

Close up

小規模多地域展開で、生産性の向上を ～(株)ビックボイスの挑戦～

ビジネス拠点を分散することで、生産性を向上させるとともに、地方創生を実践する。そんな挑戦を続けているIT企業があります。東京都町田市に本社を構える(株)ビックボイスです。道内では札幌市、函館市、芦別市、室蘭市などに拠点を設けてUIターンを推進し、社員が働きたい場所で働ける環境を整えながら、地域のIT化をサポートしています。

地方ならではの環境を生かした働き方を実現し、業績を伸ばしているビックボイス取材しました。

人と地域を大切にする年輪経営

ビックボイスの創業は2012年10月。旭川市出身の佐々木治郎さんが、東京都町田市で同社を立ち上げました。町田市初のインキュベーション施設「町田新産業創造センター」に入居した第一号の会社です。

ビックボイスは、企業や公共団体などのウェブ系システム開発をはじめ、インフラネットワーク環境の構築、ホームページ作成、ITやIoT^{※1}ツールの制作、IoT製品の試作請負など、ITを駆使してクライアントのニーズに応じたサービスを提供しています。各種メーカーや上場企業、官公庁、中小企業など取引先は幅広く、安価で高品質なサービスが評価されています。慶応義塾大学の教育プログラムのビックデータを管理・分析するシステムの開発など、複数の大学との研究開発も行っています。

佐々木社長が創業した想いの背景には、地方創生の実践があります。

佐々木社長の前職は、東京にある中堅IT企業のサラリーマン。全国で新規事業を立ち上げ、各地でたくさんの人と出会い、つながっていくことでビジネスの広がりを実感しました。しかし、経営者や役員が合理的な判断

から事業を撤退したり、地方から東京に転勤を余儀なくされる従業員などを目の当たりにして「組織に属している、自分が目指すことができない」と、創業を決意。「ベンチャースピリット」と、人と地域を大切にする「年輪経営」を企業理念に掲げて、これまで取り組んできました。

「リーマンショック後は、東京でもあちこちでリストラが断行され、みんなが自分の生き残りのために足の引っ張り合いをしていました。でも、そんな状況は日本が発展するためにはならない」と佐々木社長。人と人とのつながりがビジネスを成長させると肌で感じていたことから、人間関係や地域とのつながりを大切にしたい経営を実践する挑戦を始めたのです。

創業から2年で北海道に進出

故郷である北海道での創業も考えましたが、まずは東京で実績を残そうと、住んでいた町田市を拠点に営業を開始。創業から約2年後の2014年7月に、北海道の中心地である札幌市に「札幌技術サイト」を立ち上げました。このころから北海道庁に足を運ぶ機会が増え、北海道の魅力を変えて知る機会になりました。

北海道庁が東京で開催した北海道新幹線開業フォーラムに参加したことで、新幹線開業後の函館でのビジネスチャンスの可能性を感じ、視察後に函館進出を決意。2015年1月には、函館市産業支援センターに研究開発拠点「函館道南R&Dセンター」を開設しました。

このころ、東京ではオフショア^{※2}が主流で、中国やベトナム、インドなどに安価な人材を求めて進出するのが当たり前で、北海道への進出は批判的な意見が多かったそうです。しかし、佐々木社長は北海道にこだわり続けました。

※1 IoT
Internet of Thingsの略。いろいろなものがインターネット経由で通信すること。

※2 オフショア
ビジネスシーンでは本拠地の外、海外のことを指す。IT業界ではシステム開発などを人件費の安い海外の企業に委託する「オフショア開発」という言葉もある。

函館進出後は道南企業からの受注のほか、東京で受注した業務の一部も函館で担うようになりました。また、新幹線開業に合わせて函館地域の観光情報を提供するアプリ「ハコマップ」の提供など、積極的に業務展開を進めました。

その後も2018年3月に「芦別事業所」、2019年10月に「室蘭IoTラボ」と相次いで道内で事業拠点を設け、2021年には旭川市緑が丘にある旭川リサーチセンターの旭川産業創造プラザにも新たな拠点を開設することになっています。

成長のきっかけになった函館道南R&Dセンター

2016年3月の北海道新幹線開業をひかえて、ビックボイスが函館に進出した2015年1月以降、函館では道外のIT企業が進出してくるようになり、ビックボイスがひと足早く事業を開始していたことから、その先見性に注目が集まりました。

函館道南R&Dセンターは、2019年12月に函館市産業支援センターから西桔梗町に移転し、現在は10名のスタッフが在籍して受託開発業務などを担当しています。

所長の熱海飛昇^{たかのり}さんは森町の出身です。函館駅そばに開校した大原学園の一期生で、情報システムコースを卒業後、東京のIT企業に就職しましたが、1年半ほどで帰郷。2014年3月にビックボイスに入社しました。当



函館道南R&Dセンターの熱海所長

時は札幌技術サイトを立ち上げる前でしたが、その準備段階から参加し、札幌勤務のほか、本社の町田市の事務所で1年ほど経験を積みま

した。その後、クライアントがいる静岡県に8カ月ほど滞在し、2019年4月に函館道南R&Dセンターに配属となり、所長に就任しました。現在は、執行役員で北海道事業部長として、道内拠点を管理する立場でもあります。

「入社当時から函館に拠点を設ける予定があり、将来は地元の森町に近い函館勤務を希望していました」と熱

海所長。東京や札幌での勤務を経験しましたが、「函館の事務所では、定時で帰ることができるように、効率的に業務をこなそうという意識が高いと思います。ほとんどのスタッフが自動車通勤です」と、働き方や生活の変化を挙げます。

函館には本社から企画推進室開発担当部長の脇雅俊さんが異動になっていますが、「首都圏の通勤は辛かった。今は好きな車で通勤できることが何よりもうれしい」と顔をほころばせます。また、Uターン組で副所長の山田志朗さんも「首都圏は移動に時間がかかります。ここでは、移動時間の短さが余裕をもたせてくれる」と、生活の充実ぶりを実感しています。

熱海さんも最初の東京勤務では移動時間が長く、休日は移動の面倒から外出しない日もありました。「今は、金曜日はできるだけ早く帰宅しようなど、自分の中でスケジューリングしながら仕事ができています」と、仕事に向き合う気持ちの変化もあるようです。

また、熱海さんは今も静岡県のカリヤントの業務を担当しています。取引先の近くに事務所がなくても業務が担えているのです。「新型コロナウイルスが発生する以前から、お客様とは週1回のテレビ会議を行っていたので、コロナ禍でも大きな影響はありませんでした」と言います。

IT系企業は、場所を選ばずに仕事ができます。それを活かして、ふるさとで働く環境を整え、人口減少や若者の流出を抑えていく挑戦が、函館では実を結んでいます。売上高も増加しており、「函館進出は、当社の成長の大きな力になりました」と佐々木社長は振り返ります。

働き方の変化と生産性

函館道南R&Dセンターの社員は、道南出身者が約6割を占めています。佐々木社長には、働きたい地域で働ける環境づくりを進めて、人口減少で疲弊する地域に活気を与えたいという想いがあります。

道内には旭川を含めて5カ所の拠点を設けていますが、「集中による効率化よりも分散による相乗効果のほうが大きかった」と言います。生産性は1.5倍になり、分散によってそれぞれの拠点で責任感が生まれ、各拠点のチームワーク強化、拠点間の競争心が相互に作用し、



2019年12月に移転した函館道南R&Dセンター。一人一人の作業スペースを区分けする仕切りなどは手作りで準備した



拠点間の連携や協力体制も構築されました。

特に、函館道南R&Dセンター開設準備は本社、札幌、函館の3つの拠点のスタッフが喧々諤々とする中で、協力や連携の基盤が固まっていきました。

熱海さんは「函館の所長として、ほかの拠点には負けないという思いがあります。お互いに切磋琢磨して刺激し合っています」と多地域展開の効果を挙げます。

また、システム開発からホームページ制作、インフラ構築など幅広い業務を受注する中で、函館では対応しきれない容量や分野があっても、ほかの拠点からのサポートが得られます。定期的な形式的な会議は開催していませんが、ほかの拠点の幹部とはビジネスチャットアプリを使って、迅速に情報共有する体制が徹底されています。通信技術の進展を活用した柔軟で迅速な対応を心がけることで、距離のハンディは克服できる時代になっているのです。

企業が地方に進出する時に行政に求められること

ビックボイスは札幌、函館、芦別、室蘭、旭川と道内で次々に拠点を設けていますが、進出を決める地域の条件に「地域が温かく迎えてくれること、人が集う魅力のある地域であること、地元の行政の人たちの熱意があること」の3つを佐々木社長は掲げます。

中でも行政の熱意とサポートは欠かせない重要な要素

です。「これまで拠点を開設した地域では、地元の産業界との調整、産学連携のきっかけづくりや協力体制など、行政の支援があり、非常に心強かった」と言います。

また、ビックボイスは2019年12月に室蘭市とUIJターン就職促進に関する包括連携協定を締結。次いで2020年7月には芦別市ともUIJターンやテレワークの推進などについて協働で取り組むための包括連携協定を、さらに函館市とも相互に連携して地域における雇用の場の創出に努めるとともに、協働で活動を推進することで地域の活性化に資することを目的とした連携協定を結びました。

かねてから取り組んできたUIJターンの推進を各地の自治体と連携して展開できるようになりました。

「当社にはUIJターンで生活を充実させて仕事に打ち込んでいる社員がたくさんいます。彼らは、東京では見られなかったいきいきとした表情で仕事に向き合っています。『北海道に仕事があれば帰りたい』と話す人たちに会おうと、いつも何とかしたいと考えていました。ITがあれば、それが実現できるからです」と想いを語ります。

ビックボイスでは、今後も多地域展開を推進していく予定ですが、北海道だけでなく北陸や沖縄など、社員の希望やこれまでのつながりの中から、開設準備を進めている地域もあります。全国に拠点が広がることで、より重層的で厚みのある事業展開が期待されます。

地域の課題を一緒に解決する

北海道では高齢化、若者の流出、過疎化や経済の疲弊など、課題が山積しています。「それらの課題をわれわれのようなベンチャーのよそものが、行政や地域の皆さんと一緒に頑張って改善していくことほど楽しく、やりがいのあることはない」と佐々木社長は言います。

それを体感したのが、2019年8～9月に3週間の期間限定で開催したITふれあいカフェ「芦別ITカフェ ピリカ・スクエア」です。芦別事業所は保育園として使っていた建物と土地を市から購入しましたが、当初から地域振興拠点としての活用を提示されていました。そこで、ITに親しんでもらおうと事業所に飲食スペースを設け、プログラミング教室などのイベントを開催しました。カフェでは、閉店した地元名店の店主が料理を監修し、カ



2019年夏に開催した「芦別ITカフェ ピリカ・スクエア」。プログラミング教室などイベントには2日間で200人ほどが詰めかけた



レーや芦別名物のガタタン、そばなどを提供。現役システムエンジニアの社員が接客を担当しました。

地元の芦別のほか、美唄や砂川、富良野など周辺からの家族連れや小中学校の先生など、たくさんの人たちが来店し、手応えを感じたそうです。

2020年は新型コロナウイルス感染症対策のため開催を断念しましたが、時期を見て再開する予定です。「ITへのハードルを下げていくような取り組みもしていきたい。ITを活用すれば、いろいろなことが解決できます。行政が抱える課題の一助を担うようなことをどんどんやっていきたい。そこに地元出身者が加わって、地域を変えていく力になっていきたい」と佐々木社長は言います。



小規模多地域展開による経営が採用面でも功を奏し、「優秀な人材が応募してくれている」と言う佐々木社長

分散化で、地方の力を活かす

佐々木社長は「小規模多地域展開で、生産性と社員の人生の質の向上、創造性が大きく向上しました。働く時間が短くなって仕事の密度が濃くなり、新しい仕事に挑戦する気概も生まれています。拠点間の競争もありますが、それ以上に協力、連携する気持ちが醸成されています」とメリットを強調します。

新型コロナウイルス感染症への対応も、多地域に拠点があることでリスク分散され、密にならない環境を維持できました。コロナの影響で本社の業務が減少した一方で、函館の業務が増え、その業務を本社が担当するなど、多拠点を生かした柔軟な業務配分もできたそうです。

「北海道はあらゆる分野においてビジネスの宝庫で、可能性を感じます。より質の高いワークライフバランスを実現でき、IoT、フード、ライフ、データサイエンスなど、新しいものを生み出すときにふさわしい広さと未開拓の魅力があります。今も昔も挑戦する人を受け入れることが北海道の強みではないでしょうか。この北海道で、業態や形式にとらわれないグローバルに活用されるサービスを生み出していきたい」とこれからの目標を掲げます。

今後の人口減少時代に対応していくためには、生産性の低い地方の中小企業を集約していくべきだという声が大きくなってきています。しかし、ビックボイスの経営姿勢は、小規模な分散による生産性の向上を目指すもので、着実に成果を上げてきています。中央からの市場原理による集約、効率化の発想に惑わされることなく、地方の多様な資源を力にしていけるビジネス戦略には、大きな魅力が感じられます。集中による効率化よりも分散化による相乗効果を生み出す土壌こそ、地方にある可能性といえるでしょう。

ビックボイスの挑戦はこれからも続いています。